InterFAX サービス申込書類について

（法人用）

拝啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度は、InterFAX サービスお申し込みに関する書類のダウンロードをおこなっていただき、誠にありがとうございます。お申し込みにつきましては、「**InterFAX サービス利用申込書**」に必要事項をすべてご記入をいただき、押印のうえ弊社まで送付をお願いいたします。

また、お申し込みおよびお支払いに関して、次の注意点がございますので、予めご確認、ご了承のほどお願いいたします。

(1) **“受信サービス”**をお申し込みの場合、弊社から提供する FAX 番号は **東京「03」の市外局番**から始まる FAX 番号となります。また、自動採番のためお客様にて番号をお選びいただけません。

(2) **会社設立後 1 年未満の法人様は、お支払い方法は“クレジットカード”**とさせていただきます。

(3) **お支払い方法が銀行振込や銀行口座自動振替の場合でも、追加でクレジットカード情報**をいただく場合がございます。

(4) **“受信サービス”**をお申し込みの場合は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」により、必ず本人確認書類とあわせサービスの利用目的等の確認をさせていただきます。お手数をお掛けいたしますが、**「お客さまの確認に関するお願い」**のご対応、ご協力をお願いいたします。

(5) **“送信サービス”のみ**をお申し込みの場合でも、会社の存在確認のため**登記簿謄本**や**印鑑証明等**の**書類送付**をお願いすることがございます。
また、登記簿謄本等に加え、**担当者様の本人確認書類（運転免許証等）の提供**をいただく場合もございますので予めご了承ください。

(6) **お支払い方法が口座振替の場合は、「預金口座振替依頼書」の原本を申込書と同封の上、弊社までご郵送**をお願いいたします。（**FAX 不可**）

(7) **お支払い方法が“クレジットカード”の場合、クレジットカード情報の非保持化と不正使用対策のため、お申し込みは「オンラインお申し込み」からお手続き**をお願いいたします。
（郵送や FAX による書類でのお申し込みはお請けしておりません。）
※ オンラインお申し込みは、https://www.interfax.jp/の「お申し込み」ページからリンクされています。

尚、申込書内に記載の[**本申込書と同時に取得した「InterFAX サービス会員規約」および「個人情報の取り扱いについて」に同意し、サービスの利用を申し込みます。**] につきましては、必ず各書類をご確認後、2 箇所のボックスにチェックマーク☑を付けてくださいますようお願いいたします。チェックマークがございませんとお申込みをお請けすることができませんので、予めご了承ください。

※ 「InterFAX サービス会員規約」、「個人情報の取り扱いについて」の書類は送付不要です。

お申込みや料金に関する詳細は、弊社 Web サイトにてご確認いただけます。
https://www.interfax.jp/

敬 具

－ 記 －

◆ **ダウンロード書類**

1. InterFAX サービス利用申込書
2. お客さまの確認に関するお願い
3. InterFAX サービス会員規約
4. 個人情報の取り扱いについて

以 上

お申込みにつきまして、ご不明点がございましたら、弊社 InterFAX サービス担当までメールまたはお電話にてご連絡をお願いいたします。

株式会社ドゥイット　InterFAX サービス担当
https://www.interfax.jp、E-Mail:info@interfax.jp、TEL: 03-5457-1553／FAX: 03-4477-2288

InterFAX サービス利用申込書（法人用）

株式会社ドゥイット 御中

20　　年　　月　　日

ユーザ ID	（既にサービスをご利用中のお客様の場合）
申し込みサービス	☐ 送信サービスのみ　☐ 受信サービスのみ　☐ 送受信サービス（両方） ※ 既にサービスをご利用中のお客様の場合は、今回追加されるサービスをご選択ください。 ※ 受信サービスの FAX 番号は、東京「03」の市外局番となり、また自動採番のため番号の選択はできません。予めご了承ください。
会社名	フリガナ 社印
部署名	
住所	〒
電話番号	平日日中の連絡先　FAX 番号
担当者名	フリガナ 印
E-Mail ＊ 弊社からの連絡用メールアドレスです。	● ご担当者の連絡先メールアドレスをご記入ください。（@hotmail.com、@gmail.com や@yahoo.co.jp 等フリーメールでは登録できません。会社またはプロバイダのメールアドレスをご記入ください。Yahoo! BB 会員の方は、@ybb.ne.jp をご利用ください。） ● InterFAX サービスでご利用の送受信用メールアドレスは利用開始後、InterFAX アカウント管理 Web サイトから追加できます。
料金支払い方法 ＊ 既にサービスをご利用中のお客様で、支払い方法に変更が無い場合は、記入不要です。	○ **銀行振込**（請求書を発行いたします。お振込手数料はお客様でご負担お願い致します。） ○ **銀行口座自動振替**（別紙の口座振替依頼書をご記入ください。） ○ **クレジットカード**（支払回数：1 回。デビット系、プリペイド系カード（V プリカ等）はご利用いただけません。） ○ **支払方法【クレジットカード】について：** ※ クレジットカード情報の非保持化と不正使用対策のため、お支払い方法「クレジットカード」を選択の場合は、オンラインお申し込み（ https://www.interfax.jp/ の「お申し込み」ページからリンクされています ）より手続きをお願い致します。（入力情報は全て暗号化されます。）
紙請求書の郵送	請求書は Web からダウンロードが可能です。紙請求書が必要な方は「郵送希望」にチェックを入れてください。 ○ **郵送希望**　※郵送が不要な場合は「郵送不要」にチェックを入れてください。 ○ **郵送不要**　※料金支払い方法が「銀行口座自動振替」または「クレジットカード」の場合、紙請求書の郵送には 1 アカウント毎に月額 220 円（本体価格：200 円）の追加料金となります。予めご了承ください。

必ず押印をお願いいたします

【請求先情報】 ※ 請求書の宛名および送付先になります。上記と異なる場合はご記入ください。

部署名		
住所	〒	
電話番号		FAX 番号
担当者名 および E-Mail	フリガナ	メールアドレス（弊社から請求・お支払いに関する問い合わせ先）

通信欄	希望開始日：　年　月　日

本申込書と同時に取得した以下の文書に同意し、サービスの利用を申し込みます。

☐ InterFAX サービス会員規約　☐ 個人情報の取り扱いについて

（上記、2 箇所のボックスにチェックマーク"☑"をお付けください。チェックマークが無い場合、お申し込みをお請けすることができません。）

必ずご確認とチェックをお願いいたします

- 社印および個人印は必ず捺印をお願いいたします。
- 本申込書到着から 1～2 営業日程度でご利用開始が可能です。（尚、登録は、祝祭休日を除く月曜日～金曜日となりますので、予めご了承ください。）
- 個人情報保護の観点から、ユーザ ID および仮パスワードを含む「登録完了通知」は、別途ご利用開始日の翌営業日までにお客様住所へ郵送（転送不要）いたします。あわせてメール送信をご希望の場合、上記「通信欄」にその旨をご記入ください。

本申込書送付先　（お支払い方法が「銀行振込」の場合のみ FAX でのご送付が可能です。）

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-12-1 渋谷マークシティウエスト 14 階

株式会社ドゥイット InterFAX 登録係　TEL: 03-5457-1553 FAX: 03-4477-2288　E-Mail: info@interfax.jp

InterFAX 記入欄：[利用開始日：　/　/　]　[ユーザ ID：　/　]　[FAX#：　]

appli-c-018

お客さまの確認に関するお願い

***** InterFAX 受信サービスをご利用のお客さま(法人)へ *****

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、InterFAX 受信サービスをご利用のお客さまに本人確認および事業内容、利用目的等の本人特定事項の確認をさせていただいております。お手数をお掛けいたしますが、何卒ご理解、ご協力をお願いいたします。

▼ お客さまへご対応をいただく必要書類および確認項目について
「法人名・本店や主たる事務所の所在地」、「申込担当者様」の必要書類は、**コピー**して郵送またはスキャナー等で作成した PDF や**イメージファイル**をメールにて本書と一緒に弊社まで送付ください。また、該当する提出書類の“☐”へ“☑”チェックをお願いします。
※ 尚、必要書類をコピーやスキャンされる際は、文字や写真が黒くつぶれることを防ぐため、コピー機等の設定を「写真」モードまたはコピー濃度を「うすく」する等のご対応をお願いいたします。

▶ **日本法人のお客さま(日本にて法人登記をされているお客さま)**: 次の必要書類および確認事項 No. ①～⑦ 全てご対応をお願いします。
▶ **国、地方公共団体、独立行政法人のお客さま**： 次の必要書類および確認事項 No. ⑤、⑥、⑦ のご対応をお願いします。

記入日（西暦）： 年 月 日

ユーザ ID	＊ 既にサービスをご利用の場合	法人名		氏 名（申込担当者様）	

	必要書類および確認項目	提出書類にチェックおよび必要事項のご記入
①	法人名・本店や主たる事務所： 法人名、所在地の記載があるもの	☐ **履歴事項全部証明書**（全ページ、コピー可、Web 発行不可） ※ 発行日より 6 カ月以内 ※ 登記官印（法務局）の押印がある証明書
②	営業所の住所証明： ＊ 履歴事項全部証明書に記載の住所と異なる営業所（住所）で利用する場合	☐ **国税、地方税の領収書または納税証明書** ☐ **社会保険料の領収書** ☐ **公共料金の領収書** ☐ **その他官公庁から発行または発給された書類** ※ 発行日より 6 カ月以内 ※ コピー可
③	主たる事業内容 ＊ 本サービスを利用される事業をご記入ください。	事業内容：
④	実質的支配者※の申告について ＊「当該法人の実質的支配者の氏名、生年月日、住居」および「当該法人と実質的支配者との関係」を確認させていただきます。実質的支配者とは、議決権の 25%超を保有（直接または間接に）し、法人の事業経営を実質的に支配、影響を有すると認められる個人の方。 ＊ 該当の詳細については、お客さまの事業形態により異なります。下記を参照ください。 ＊ 複数人の場合は別紙にてご連絡ください。	・氏名（生年月日）： （ 年 月 日） ・住 居： ・申込法人との関係： ・氏名（生年月日）： （ 年 月 日） ・住 居： ・申込法人との関係：
	※ 実質的支配者について	・直接保有分：該当するその個人が保有している申込法人の議決権。 ・間接保有分：該当するその個人の支配法人（その個人が議決権の 50%超を保有する法人）が保有している申込法人の議決権。
	事業形態	実質的支配者に該当する方が存在する場合は、上記の氏名・住居等ご記入ください（議決権は直接保有分と間接保有分を合算した割合）
	個人事業主・人格のない社団または財団・国等（国、地方公共団体、独立行政法人）	実質的支配者の申告は必要ありません。
	上場企業	実質的支配者の申告は必要ありません。証券コードをご記入ください お客さまの証券コード（銘柄コード）：
	上場企業以外の場合で、会社法上の親会社が上場企業の場合は、先の内容をご記入ください	・親会社の法人名： ・親会社の証券コード： ・親会社の本社所在地：
	申込法人が資本多数決法人である場合（株式会社・有限会社・投資法人・特定目的会社等）	A) 議決権（株式等）の 50%超を直接または間接的に保有する個人 B) 議決権（株式等）の 25%超を直接または間接的に保有する個人全員 C) 出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有する個人全員（例： 大口債権者、会長、創業者等） D) 申込法人を代表し、その業務を執行する個人全員（例： 代表取締役等）
	申込法人が資本多数決法人でない場合（一般社団法人・学校法人、医療法人・宗教法人・社会福祉法人・特定非営利活動法人等）	E) 申込法人の収益配当権、財産分配権の 50%超を有する個人 F) 収益配当権、財産分配権の 25%超を有する個人全員、出資、融資、取引等の関係を通じて支配的な影響力を有する個人全員（例： 大口債権者、会長、創業者等） G) 申込法人を代表し、その業務を執行する個人全員（代表取締役等）
⑤	申込担当者様（当該取引の任にあたっている個人）の本人特定事項： ＊ 左記の何れか **2 点**の書類（コピー） ＊ 氏名・現住所・生年月日が記載され有効期限内または発行から 6 カ月以内の書類 ＊ 両面必要書類は、記載事項がない面も含め両方を提出 ＊「臓器提供意思確認書」欄は塗り潰す等削除可	☐ 運転免許証・運転経歴証明書（表・裏の両面） ☐ 健康保険証（表・裏の両面、住所の記載は必須） ☐ マイナンバーカード（個人番号カード）＊ **顔写真面**のみ ☐ 写真付き住民基本台帳カード（表・裏の両面） ☐ 住民票（公印があるもの、個人番号は塗り潰してください） ☐ 印鑑証明書（公印があるもの）
⑥	委任状 ＊ 本申込担当者様が法人の代表者でない場合や、法人に電話をかけ申込担当者と会話ができない場合は、弊社 Web サイトより委任状をダウンロード、対応ください。	☐ **委任状**（西暦 年 月 日作成） ※ 作成日を記入してください ※ 印鑑は代表者印をお願いします
⑦	InterFAX 受信サービスの利用目的	☐拠点、部門毎の利用 ☐受発注処理 ☐OCR と組合せ自動データ処理 ☐出張等外出時の利用 ☐その他（ ）

▼ お客さまへの確認が必要な場合： 1) 受信サービスお申し込み時（新規、追加） 2) 登録内容変更時 3) その他、確認をさせていただく場合があります
▼ その他： 1) 既に確認をさせていただきましたお客さまも、利用目的や職業等を改めて確認をさせていただく場合があります。
2) 上記事項の確認ができない場合は、サービスのご利用をお断りする場合があります。
3) 弊社がお客さまに送付いたします「InterFAX サービス 登録完了通知」等の書類が返送された場合には、サービスのご利用を停止する場合があります。この場合、再度本人確認書類の提出をお願いいたします。
4) 本人様以外の本人確認書類や虚偽の本人特定事項の申告によるサービス利用は、犯罪収益移転防止法により禁止されています

書類送付先およびお問い合わせ先 **（申込書、変更届等の書類と一緒に本書および確認書類の送付をお願いいたします。）**

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-12-1 渋谷マークシティウエスト 14 階
株式会社ドゥイット InterFAX 登録係 TEL: 03-5457-1553 FAX: 03-4477-2288 E-Mail: info@interfax.jp

InterFAX 記入欄: [受領日・担当: / / ・] [ユーザ ID:] [FAX#:]

ident-c-008

InterFAX サービス会員規約

InterFAX サービスにお申し込みの前に、必ず InterFAX サービス会員規約（以下、「本規約」）をお読みください。
株式会社ドゥイット（以下、「当社」）は、本規約を次の通り定めます。

第1条 （サービスおよび会員の定義）
InterFAX サービス（以下、「本サービス」）とは、インターネットを利用した FAX 送信または受信サービスおよび付帯サービス（着信課金オプション等）とします。当社は、随時サービス内容の変更または追加をおこなうことがあります。

2. 本サービスの会員（以下、「会員」）とは、日本国内在住者であり、当社の指定する手続きに基づき、本規約および利用料金を同意のうえ当社に申し込み、当社が入会を審査・承認した法人または個人をいいます。

第2条 （審査・承諾）
本サービスの申込者が以下のいずれかに該当する場合は、当社の判断により申し込みを受付けない場合があります。

(1) 申し込みの際、虚偽の申告をした場合
(2) 申し込みの際、必要な申告（書類等の提出を含む）をしない場合
(3) 過去に本規約第 13 条または 17 条により、会員資格を取り消されたことがある場合
(4) 当社の業務上、会員として不適当と判断した場合

第3条 （利用開始日）
当社が申込書を受領・審査後、申し込みを承諾した場合、会員に対し、次条のユーザ ID 及び仮パスワードを発行し、サービスが利用可能になった日を「本サービスの利用開始日」（本サービス利用契約の成立日。以下「利用開始日」といいます。）とします。

第4条 （ユーザ ID・パスワード）
当社は、申し込みを承諾した場合、会員に対して、会員専用のユーザID及び仮パスワードを付与します。会員は、仮パスワードを速やかに変更するものとし、ユーザ ID およびパスワードを自己の責任をもって管理し、当社の事前の同意なく、名目の如何を問わず、第三者に対し譲渡、貸与、公開等を行わないものとします。

第5条 （登録事項の変更）
会員は、法人（団体）名、代表者、担当者、住所、電話番号、電子メールアドレス、クレジットカードの番号および有効期限、銀行口座その他当社への登録事項に変更があった場合には、速やかに所定の手続に従って、当社に対してその旨を通知しなければなりません（手続の関係上、当該変更が登録に反映されるまで日数を要することがあります。）。変更の通知が遅れた場合は、本サービスの利用ができなくなる場合があります。

第6条 （会員の禁止事項）
当社は会員に対し、本サービスにおいて以下に該当する行為を禁止します。尚、以下の禁止事項の一に該当する恐れのある場合、当社は、会員に対して送受信情報等の開示を求めることがあります。

(1) 本規約に違反する行為
(2) 法令に違反する行為、法令違反を誘発する行為、またはそれらの恐れのある行為
(3) 本サービスを通じて得た情報を複製、転載、加工、出版、販売する等、著作権者が有する著作権を侵害する一切の行為
(4) 第三者に対する財産、プライバシーを侵害する行為、またはそれらを侵害する恐れのある行為
(5) 第三者に対する嫌がらせ、誹謗中傷、脅迫メッセージ等の送信
(6) 連番等無差別的な番号への送信
(7) 深夜等に承認されていない相手先への送信
(8) 当社が迷惑 FAX と判断した送信
(9) 当社の承諾なく、本サービスの第三者への譲渡、貸与または再提供した場合
(10) 官公庁等へ届出義務のある行為に該当すると疑われる場合
(11) その他、当社が不適切と判断した行為

2 当社は、会員が故意または過失により当社に損害を被らせたときは、会員に損害の賠償を請求することができます。

第7条 （利用料金）

(1) 本サービスは有料とし、会員は別途定める基本料金、送信料金、初期費用および受信追加料金、付帯サービスの利用料金を毎月月末を締め日とし、別途定めた支払方法により当社に支払うものとします。
(2) サービスの利用開始日がその月の1日から15日の間である場合は、その月の月額基本料金の全額を支払うものとします（基本料金に含まれる無料送信分はその月の末日までの1ヶ月分に対し適用します。）。利用開始日がその月の16日から末日の場合は、その月に限り、月額基本料金の50%を支払うものとします（基本料金に含まれる無料送信分も50%まで減縮して適用します。）。第11条によるサービスの追加をした場合も、追加したサービスの料金につき、当該サービスの利用開始日に応じて、同様とします。
(3) 受信サービスおよび着信課金オプションの初期費用は、利用開始日に関わらず一定額です。
(4) 送信サービスの送信料金は、1 分毎の料金となりますが、1 分を超えるものについては、6 秒あたりの超過料金（1 ページあたり送信料金の 1/10）が掛かります。その際月額合計額に端数が発生する場合は、1 円未満は切り捨てで計算されます。
(5) 受信サービスの月額基本料金には、1 ヶ月間 1,000 ページ（半月の場合は 500 ページ）までの FAX 受信料金が含まれます。そのページ数を超えた場合は、FAX 受信 1 ページあたりの超過料金が掛かります。

(6)　会員が本サービスの利用に要した通信料金及びコンピュータや通信機器等の費用は、会員が負担するものとします。
(7)　当社は会員の承諾を得ることなく、会員への事前通知をおこなうことにより、料金および支払条件等を変更できることとします。
(8)　当社は会員の退会時、その他理由を問わず料金の払い戻しはしないものとします。（原則後払い制です。）
(9)　お支払い方法が銀行振込の場合、振込手数料は会員の負担とします。

2. 会員は、第１２条による退会または一部サービス停止をした場合、退会または停止の日にかかわらず、所定期日までに、当該月の月額基本料金の全額を支払うものとし、日割り精算はしないものとします。

3. 会員は入会日と退会日が同一年月に属する場合、入会日と退会日にかかわらず、所定期日までに、当該月の１日から末日までの月額基本料金の全額を支払うものとし、日割り精算はしないものとします。

第8条　（免責）
当社は、会員に対し、以下の事象に起因して発生した損害について、一切の責任を負わないものとします。

(1) 第三者によるユーザ ID、パスワード使用
(2) 本サービスの停止・中止・誤動作・仕様変更（一時的か否かを問わない）
(3) 会員情報等の漏洩

2. 前項の規定は、当社に故意又は重過失がある場合、会員が消費者契約法の消費者に該当する場合は適用しません。

第9条　（保守）
当社は、本サービスを円滑に運用するため、以下の場合に会員に対して事前の通知をすることなく本サービスを全部もしくは一部を中止することができます。 但し、定期保守に関しては事前の通知をおこないます。

(1)　システムの仕様変更
(2)　システムの緊急保守
(3)　天災ないし第三者からの妨害行為により、サービス提供が困難と判断された時

第10条（期間）
(1)　本サービス利用契約の期間は、本規約に定めのある場合を除くほか、期限の定めのないものとします。
(2)　本サービスの最低利用期間は、１ヶ月とします。

第11条（サービスの追加）
会員は、所定の手続きに従い、本サービスの追加をおこなうことができます。

第12条（退会・一部サービス停止）
会員は、所定の手続に従い、本サービス利用契約の終了（退会）および一部サービスの終了（停止）を申し出ることができます。

2. 会員の退会後は、本サービスの使用に関わる一切の権利は直ちに消滅します。

第13条（会員資格の取消）
当社は、次のいずれかに該当する会員につき、事前に通知することなく、本サービスの会員資格を取り消すことができるものとします。

(1)　当社に虚偽申告をした場合
(2)　会員の本人確認ができない場合
(3)　他会員のユーザ ID、パスワードを盗用した場合
(4)　本サービスの運営を妨害した場合
(5)　第6条1項各号の一に該当した場合
(6)　当社が会員として不適当と判断した場合
(7)　料金等の支払債務の履行遅延または不履行があった場合
(8)　長期にわたり、サービスの利用がなく、メール、電話等で会員への連絡ができない場合
(9)　自己振出手形が不渡りとなったとき、または銀行取引停止処分となったとき
(10) 会員が、仮差押、差押、仮処分、または競売の申立て等強制執行の申立てを受けたとき
(11) 会員が、監督官庁から営業許可の取り消し、または営業停止の処分を受けたとき
(12) 会員が、民事再生、会社更生手続きの開始の申立てもしくは破産申立てがあったとき
(13) 私的整理その他法定外での財産整理が開始されたとき
(14) 財産状態が悪化し、またはその恐れがあると認められる客観的事情が発生したとき
(15) その他、本規約に違反した場合

2. 会員資格の取消に伴い、会員は退会となり、本サービスの利用にかかわる一切の権利は直ちに消滅します。また、会員は資格喪失日までに発生する債務の全額を当社より通知または定められた支払方法により速やかに当社に支払うものとします。

第14条（会員への通知）
当社からの会員に対する通知は、本サービスのホームページ上での掲示、または電子メールによりおこなうものとします。電子メールで通知した場合には、会員の登録した電子メールアドレスに当社が電子メールを送信した時をもって、当該通知が会員に到達したものとみなします。

第15条（本サービスの終了）
当社は、会員に2ヶ月前に通知することによって、本サービスを終了することができるものとし、会員はあらかじめ承諾するものとします。その場合、会員はサービス終了日をもって退会したものとみなします。

第16条（個人情報保護）
会員は、当社の「個人情報保護方針」及び「個人情報の取り扱いについて」に同意のうえ本サービスを申し込むものとします。

第17条（反社会的勢力排除に関する同意）
会員（法人である場合には役職員、自己の代理人もしくは媒介をする者、自己の主要な出資者又は経営に実質的に関与する者を含む。）は、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずるもの（以下、総称して「反社会的勢力」という。）でないことを確約する。なお、会員が、反社会的勢力に該当し、または、反社会的勢力と以下の各号の一に該当する関係を有することが判明した場合には、当社は何らの催告を要せず、本サービスの会員資格を取り消すことができるものとします。

(1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められるとき
(2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき
(3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用したと認められるとき
(4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき
(5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2. 会員が、自らまたは第三者を利用して以下の各号の一に該当する行為をした場合には、当社は何らの催告を要せず、本サービスの会員資格を取り消すことができるものとします。

(1) 暴力的な要求行為
(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
(4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
(5) その他前各号に準ずる行為

3. 前2項の会員資格の取消により、会員は退会となります。

第18条（規約の発効）
本規約は、当社が会員の申し込みを受諾した時点から効力が発生します。

第19条
（利用規約の変更）
本規約は、当社が必要と判断した場合には、任意に変更することがありますので、当社サイトを随時ご確認ください。会員に対する影響が大きい変更の場合には、その内容等について予め周知いたします。変更後もInterFAXサービスをご利用の場合は、変更後の本規約に同意したものとされますので予めご了承ください。

第20条（合意管轄）
会員と当社との間における一切の訴訟については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

付則
1) 本規約は2002年11月1日より適用されます。
2) 2002年11月26日 一部改定
3) 2002年12月10日 一部改定
4) 2003年 1月10日 一部改定
5) 2003年 7月15日 一部改定
6) 2004年12月28日 一部改定
7) 2007年 5月28日 一部改定
8) 2007年10月 2日 一部改定
9) 2008年 1月21日 一部改定
10) 2008年12月26日 一部改定
11) 2009年 8月 3日 一部改定
12) 2010年9月24日 一部改定
13) 2012年10月10日 一部改定
14) 2013年5月30日 一部改定
15) 2015年9月29日 一部改定
16) 2017年1月16日 一部改定
17) 2020年4月1日 一部改定

Copyright © 2002 - 2020 do it, Inc. All rights reserved.

個人情報の取り扱いについて

当社は、お客様および当社に関わる方全ての個人情報について適切に保護することが、当社として重要な責務であると認識しています。当社は「個人情報保護方針」のもと、以下の項目に基づき個人情報の保護を実施します。

＜個人情報の取得について＞

当社における個人情報の取得にあたり、適切な個人情報の取得を定めた社内規定を遵守します。
具体的には次の取得方法が考えられます。

（1）当社製品またはサービスのお申込やご登録
（2）当社製品またはサービスに関するお問い合せ
（3）試用版や公開情報等のダウンロード時の登録
（4）資料請求の受付
（5）当社製品またはサービスの利用者がその機能を利用して送信または受信
（6）当社への採用応募

＜個人情報の利用目的について＞

当社では個人情報の利用目的を明確にした社内規定を策定し、これを遵守します。
あらかじめ本人の同意を得た場合、および法令により例外として認められた場合を除き、次の利用目的の範囲内でのみ個人情報を取り扱います。

A. InterFAX サービス、InterFAX サービストライアルにお申込みいただいた方の個人情報の利用目的

（1）当社製品またはサービスのお申込やご登録時の本人確認
（2）当社製品またはサービスの料金のご請求
（3）登録情報の送付
（4）アンケート調査や当社の製品・サービス情報のご案内（ダイレクトメールを含む）
（5）当社製品またはサービスのサポート。但し、＜個人情報の取得について＞ 5）の“当社製品またはサービスの利用者がその機能を利用して送信または受信”で取得した個人情報の閲覧および利用に関しましては、お客様の事前了解の下にサポート目的のみに利用いたします。
（6）お問い合わせ・ご相談への対応
（7）ご登録内容変更、退会、サービス終了等のサービスに係る諸手続き

B. InterFAX 相談会にお申込みいただいた方の個人情報の利用目的

（1）お申込時の本人確認
（2）お申込み内容確認の連絡
（3）アンケート調査や当社の製品・サービス情報のご案内（ダイレクトメールを含む）
（4）お問い合わせ・ご相談への対応

C. お問い合わせをいただいた方の個人情報の利用目的

（1）お問い合わせへの回答を行うこと。
（2）上記項目に付随する業務を行うこと。

D. ご意見・ご要望をいただいた方の個人情報の利用目的

（1）当社サービスレベルの維持向上を図るための業務を行うこと。

E. 資料請求のご要望をいただいた方の個人情報の利用目的

（1）資料の送付を行うこと。
（2）送付した資料に関するお問い合わせに回答を行うこと。
（3）上記各項目に付随する業務を行うこと。

F. 取引先からいただいた個人情報の利用目的

（1）当社の事業における、取引先との連絡、協力、交渉及び契約等を行うこと。
（2）上記項目に付随する業務を行うこと。

G. 採用応募者からいただいた個人情報の利用目的

（1）採用応募者への採用情報等の提供・連絡

（2）当社での採用業務管理

H. 従業者の個人情報の利用目的
（1）従業者の勤怠管理を行うこと。

I. その他上記のいずれにも該当しない個人情報の利用目的
（1）当社サービスレベルの維持向上を図るための業務を行うこと。
（2）当社取扱いの商品、サービス、懸賞等の情報を、メール・ウェブ画面等オンライン、電話、郵便等によりご案内すること。

＜個人情報の取り扱いについて＞
個人情報の取り扱いに関しては社内規定を策定し、当社内で厳重に管理し、事故による漏洩の無いよう努めております。
（1）当社は、厳正な管理のもと適切な安全対策を講ずることにより、個人情報の漏洩、滅失、または毀損の防止ならびに是正に努めます。社内における個人情報へのアクセス権限の設定およびデータベース上の暗号化やパスワード保護等で利用可能者を限定しております。
（2）当社は、お客様が送受信されるデータに関し、技術的な保護機能を提供し、その機能を強化してまいります。
（3）当社は、個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守いたします。
（4）当社が従うべき法令に基づき個人情報の開示を要求された場合、当社は、これに応じて情報を開示する場合があります。
（5）お客様が当社のサービスをご利用になるときや、ご利用について当社サポート担当者がお客様のサポートをさせていただくときに、必要に応じてお客様の個人情報をお伺いする場合があります。

＜個人情報を提供されることの任意性について＞
お客様が当社に個人情報を提供されるかどうかは、お客様の任意によるものです。 ただし、必要な項目をいただけない場合、各サービス等が適切な状態で提供できない場合があります。

＜個人情報の第三者提供及び委託について＞
当社は、次の場合を除き、お客様の個人情報を第三者に開示または提供しません。
（1）お客様の同意がある場合
（2）法令に基づく場合
（3）人の生命、身体又は財産の保護のために必要であって、お客様の同意を取ることが困難な場合
（4）合併、会社分割、営業譲渡その他の事由によって事業の承継が行われる場合

当社は、個人情報を取り扱う一部業務を、次の外部会社に委託しています。これらの業務委託会社とは、機密保持及び個人情報を適切に保護できる管理体制を維持する契約を締結しています。
InterFAX システム運営： Upland Software Interfax Ireland Limited
クレジットカード決済： ゼウス株式会社
預金口座振替による料金回収： 三菱 UFJ ファクター株式会社
アンケート業務：株式会社メガ

＜外的環境の把握について＞
当社では、保有個人データの国外移転はありません。
尚、InterFAX サービスにおいてお客様の送受信した FAX ファイルが一時的に外国にあるサーバを経由（または保管）することがありますが適切な安全管理措置を講じております。また、お客様にてファイルをサーバ上に保管しない設定も可能です。

＜クレジットカード情報について＞
当社では、クレジットカード決済を決済代行会社に委託しており、お客様のクレジットカード情報の直接取得、保管はおこなっておりません。尚、決済状況確認のため、クレジットカード情報の一部（名義、有効期限）を決済代行会社より提供を受けています。

＜お客様へアクセスする場合について＞
お客様へのアクセスは原則として情報取得時に同意が得られている範囲とします。
※上記＜個人情報の利用目的について＞参照
範囲を超えて本人にアクセスする場合は、次の手順に従います。

・ 本人に郵便、電話、又はメールなどで連絡する場合は、個人情報取得方法を通知します。
・ 初回のアクセス時に通知し、明確な同意が得られた場合に限り、継続してアクセス致します。
・ 回答がない場合、黙示的同意があったとみなすことは原則致しません。
・ 同意が得られない場合は、継続してアクセス致しません。

＜苦情及びご相談について＞

当社では、個人情報に関する本人からの苦情及びご相談については、丁寧かつ迅速に対応いたします。連絡先は、「個人情報保護に関するお問い合わせ先」をご参照ください。

＜個人情報のお問い合わせ、開示等手続きについて＞

お客様ご本人またはその代理人が、個人情報に関して、利用目的の通知、 開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止(以下、“開示等”という。)を要求される場合の手続きおよび連絡先は、「個人情報保護に関するお問い合わせ先」をご参照ください。

＜お客様での個人情報の取扱いについてご留意いただきたいこと＞

当社が運営する InterFAX サービスにおいて、複数のセキュリティ機能を提供しております。当社では、これらの機能をご利用いただくことをお勧めしております。具体的なセキュリティ機能は次の通りです。
(1) 第三者の利用を防ぐためのなりすまし対策（パスワード、電子署名等）
(2) インターネット上のデータ保全を目的としたメールの暗号化機能
(3) 送受信した FAX ファイルをサーバ上に保管しない機能

これらの機能により、万が一の事故発生時でも個人情報の漏洩を最小限に止めることが可能となりますので、ご利用されることを強くお勧めします。

＜アクセスログおよび Cookie について＞

当社は、閲覧された Web サイトのセキュリティ確保・セッション管理のためアクセスログおよび Cookie により閲覧された方の情報を取得しておりますが、これら取得情報には特定の個人を識別するものは含まれておりません。尚、Cookie の使用については利用者のブラウザ設定により停止することが可能ですが、この場合、Web サイト上の一部サービスが正常に機能しない場合がありますのでご注意ください。

＜改訂について＞

当社では、利用目的の変更、安全性向上、また関連法令および規範の改訂等に応じ、本「個人情報保護の取り扱いについて」を改訂する場合があります。お客様におかれましては、当社 Web サイト等にて定期的にご確認ください。

<付 則>

1) 2008 年 1 月 10 日 制定

この規約は、2005 年 3 月 9 日に制定された「株式会社ドゥイットプライバシーポリシー」が、2008 年 1 月 10 日に「個人情報保護方針」と、この「個人情報の取り扱いについて」に分割され、内容も改定されました。
(JISQ15001:2006 対応)

2) 2010 年 4 月 15 日 一部改定
3) 2012 年 3 月 15 日 一部改定
4) 2013 年 7 月 22 日 一部改定
5) 2014 年 6 月 16 日 一部改定
6) 2014 年 9 月 10 日 一部改定
7) 2019 年 2 月 1 日 一部改定
8) 2020 年 3 月 2 日 一部改定
9) 2022 年 5 月 25 日 一部改定
10) 2024 年 4 月 10 日一部改定
11) 2025 年 6 月 24 日一部改定

株式会社ドゥイット　代表取締役　清水 蘭
〒160-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-12-1 渋谷マークシティウェスト 14 階
TEL: 03-5367-3777　FAX: 03-4477-2288

【個人情報保護管理者の氏名又は職名、所属および連絡先】
株式会社ドゥイット　PMS 事務局長　E-mail: supp@do-it.co.jp